

令和3年度
統一的な基準による財務書類

北 斗 市

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和3年度 北斗市財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	13
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	21
3. 令和3年度 北斗市財務分析(一般会計等)	24
(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 住民一人当たり行政コスト	27
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	28
【参考資料】財務四表 科目説明	29

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

■北斗市における財務書類の範囲

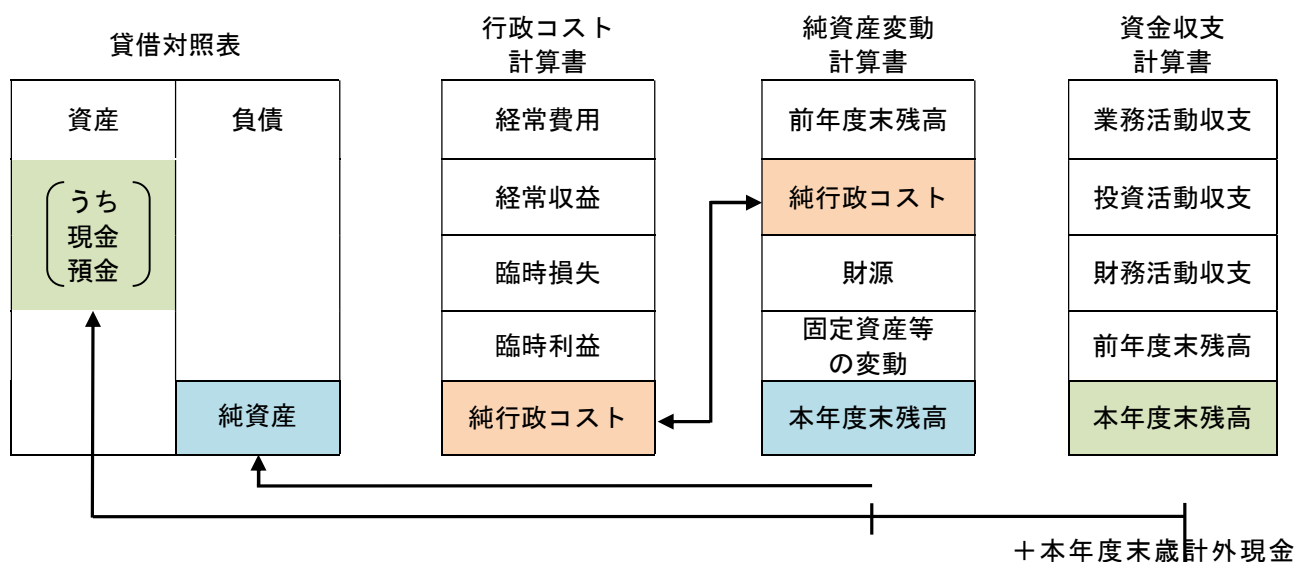
連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
			土地区画整理事業特別会計
			渡島公平委員会特別会計
		国民健康保険事業特別会計	
		後期高齢者医療事業特別会計	
		介護保険事業特別会計	
		下水道会計	
		水道事業会計	
	一部事務組合	南渡島消防事務組合	
		函館湾流域下水道事務組合	
		南渡島衛生処理施設組合	
		市町村職員退職手当組合(※)	
		市町村備荒資金組合(※)	
		市町村総合事務組合	
		議員公務災害補償等組合	
渡島・檜山地方税滞納整理機構			
渡島廃棄物処理広域連合			
後期高齢者医療広域連合			

(※)については整備中につき、数値反映はしていません。

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和3年度 北斗市財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は北斗市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和3年度貸借対照表（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	84,683,344	112,037,609	115,017,124	固定負債	15,157,180	34,496,287	35,695,574
有形固定資産	76,453,800	102,182,439	104,631,635	地方債等	12,525,000	20,164,747	21,129,821
事業用資産	44,217,414	44,217,414	45,445,693	長期未払金	-	-	-
土地	12,950,900	12,950,900	13,029,207	退職手当引当金	2,632,180	2,632,180	2,866,393
立木竹	7,800,004	7,800,004	7,800,004	損失補償等引当金	-	-	-
建物	51,446,624	51,446,624	53,880,655	その他	-	11,699,360	11,699,360
建物減価償却累計額	△29,053,450	△29,053,450	△30,487,484	流動負債	2,086,973	3,178,591	3,379,418
工作物	841,534	841,534	1,932,838	1年内償還予定地方債等	1,882,507	2,732,134	2,889,128
工作物減価償却累計額	△212,788	△212,788	△1,157,513	未払金	-	215,716	215,716
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	141,513	150,237	194,021
航空機	-	-	-	預り金	62,953	63,004	63,052
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	17,500	17,500
その他	-	-	-	負債合計	17,244,153	37,674,878	39,074,991
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	444,590	444,590	447,986	固定資産等形成分	88,577,807	115,932,072	119,016,905
インフラ資産	32,028,466	56,780,404	56,780,404	剰余分(不足分)	△16,523,760	△35,834,851	△36,918,230
土地	3,834,992	3,935,810	3,935,810	他団体出資等分	-	-	-
建物	99,750	829,381	829,381	純資産合計	72,054,047	80,097,221	82,098,675
建物減価償却累計額	△31,920	△300,349	△300,349				
工作物	66,066,042	98,403,460	98,403,460				
工作物減価償却累計額	△37,941,179	△46,088,680	△46,088,680				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	781	781	781				
物品	706,934	3,393,046	6,833,656				
物品減価償却累計額	△499,015	△2,208,424	△4,428,117				
無形固定資産	72,874	1,074,265	1,074,927				
ソフトウェア	72,874	80,722	81,383				
その他	-	993,543	993,543				
投資その他の資産	8,156,670	8,780,904	9,310,562				
投資及び出資金	134,404	134,404	134,404				
有価証券	55,930	55,930	55,930				
出資金	78,474	78,474	78,474				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	125,536	335,516	336,938				
長期貸付金	150,057	150,057	150,057				
基金	7,754,667	8,188,373	8,716,657				
減債基金	1,104,569	1,104,569	1,104,569				
その他	6,650,098	7,083,804	7,612,088				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△7,994	△27,445	△27,494				
流動資産	4,614,856	5,734,490	6,156,542				
現金預金	627,705	1,429,670	1,746,349				
資金	564,752	1,366,717	1,683,348				
歳計外現金	62,953	62,953	63,001				
未収金	97,998	415,370	415,425				
短期貸付金	-	-	-				
基金	3,894,463	3,894,463	3,999,781				
財政調整基金	3,894,463	3,894,463	3,999,781				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	2,403	2,403				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△5,311	△7,416	△7,416				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	89,298,199	117,772,099	121,173,666	負債及び純資産合計	89,298,199	117,772,099	121,173,666

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 892.98 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 720.54 億円（80.7%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 172.44 億円（19.3%）については、将来の世代が負担していくこととなります。

また、全体会計では資産は約 1177.72 億円、純資産は約 800.97 億円（68.0%）、負債は約 376.75 億円（32.0%）となっています。連結会計では資産は約 1211.74 億円、純資産は約 820.99 億円（67.8%）、負債は約 390.75 億円（32.2%）となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【資産の部】									
固定資産	85,390,151	84,683,344	99.2%	112,836,324	112,037,609	99.3%	115,433,468	115,017,124	99.6%
有形固定資産	77,446,813	76,453,800	98.7%	103,369,809	102,182,439	98.9%	105,551,272	104,631,635	99.1%
事業用資産	44,775,352	44,217,414	98.8%	44,775,352	44,217,414	98.8%	45,714,027	45,445,693	99.4%
土地	12,914,533	12,950,900	100.3%	12,914,533	12,950,900	100.3%	12,967,549	13,029,207	100.5%
立木竹	7,800,004	7,800,004	100.0%	7,800,004	7,800,004	100.0%	7,800,004	7,800,004	100.0%
建物	50,843,115	51,446,624	101.2%	50,843,115	51,446,624	101.2%	52,824,956	53,880,655	102.0%
建物減価償却累計額	△27,875,168	△29,053,450	104.2%	△27,875,168	△29,053,450	104.2%	△29,083,114	△30,487,484	104.8%
工作物	841,534	841,534	100.0%	841,534	841,534	100.0%	1,631,444	1,932,838	118.5%
工作物減価償却累計額	△156,405	△212,788	136.0%	△156,405	△212,788	136.0%	△834,552	△1,157,513	138.7%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	407,740	444,590	109.0%	407,740	444,590	109.0%	407,740	447,986	109.9%
インフラ資産	32,399,911	32,028,466	98.9%	57,426,087	56,780,404	98.9%	57,426,087	56,780,404	98.9%
土地	3,539,480	3,834,992	108.3%	3,640,299	3,935,810	108.1%	3,640,299	3,935,810	108.1%
建物	99,750	99,750	100.0%	829,381	829,381	100.0%	829,381	829,381	100.0%
建物減価償却累計額	△29,925	△31,920	106.7%	△281,057	△300,349	106.9%	△281,057	△300,349	106.9%
工作物	65,425,749	66,066,042	101.0%	97,225,203	98,403,460	101.2%	97,225,203	98,403,460	101.2%
工作物減価償却累計額	△36,635,144	△37,941,179	103.6%	△43,987,739	△46,088,680	104.8%	△43,987,739	△46,088,680	104.8%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	781	-	-	781	-	-	781	-
物品	688,735	706,934	102.6%	3,302,357	3,393,046	102.7%	6,276,224	6,833,656	108.9%
物品減価償却累計額	△417,185	△499,015	119.6%	△2,133,987	△2,208,424	103.5%	△3,865,065	△4,428,117	114.6%
無形固定資産	86,372	72,874	84.4%	1,089,401	1,074,265	98.6%	1,090,031	1,074,927	98.6%
ソフトウェア	86,372	72,874	84.4%	1,03,837	80,722	77.7%	104,467	81,383	77.9%
その他	-	-	-	985,564	993,543	100.8%	985,564	993,543	100.8%
投資その他の資産	7,856,966	8,156,670	103.8%	8,377,114	8,780,904	104.8%	8,792,165	9,310,562	105.9%
投資及び出資金	134,404	134,404	100.0%	134,404	134,404	100.0%	134,404	134,404	100.0%
有価証券	55,930	55,930	100.0%	55,930	55,930	100.0%	55,930	55,930	100.0%
出資金	78,474	78,474	100.0%	78,474	78,474	100.0%	78,474	78,474	100.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	120,069	125,536	104.6%	327,429	335,516	102.5%	328,932	336,938	102.4%
長期貸付金	159,631	150,057	94.0%	159,631	150,057	94.0%	159,631	150,057	94.0%
基金	7,451,580	7,754,667	104.1%	7,783,837	8,188,373	105.2%	8,197,444	8,716,657	106.3%
減債基金	926,535	1,104,569	119.2%	926,535	1,104,569	119.2%	926,535	1,104,569	119.2%
その他	6,525,044	6,650,098	101.9%	6,857,302	7,083,804	103.3%	7,270,909	7,612,088	104.7%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△8,717	△7,994	91.7%	△28,186	△27,445	97.4%	△28,246	△27,494	97.3%
流動資産	4,790,041	4,614,856	96.3%	5,761,185	5,734,490	99.5%	5,935,048	6,156,542	103.7%
現金預金	659,147	627,705	95.2%	1,344,333	1,429,670	106.3%	1,442,109	1,746,349	121.1%
資金	596,985	564,752	94.6%	1,282,171	1,366,717	106.6%	1,379,879	1,683,348	122.0%
歳計外現金	62,162	62,953	101.3%	62,162	62,953	101.3%	62,230	63,001	101.2%
未収金	124,349	97,998	78.8%	410,359	415,370	101.2%	410,458	415,425	101.2%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	4,064,043	3,894,463	95.8%	4,064,043	3,894,463	95.8%	4,140,030	3,999,781	96.6%
財政調整基金	4,064,043	3,894,463	95.8%	4,064,043	3,894,463	95.8%	4,136,280	3,999,781	96.7%
減債基金	-	-	-	-	-	-	3,750	-	-
棚卸資産	-	-	-	2,419	2,403	99.3%	2,419	2,403	99.3%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△57,499	△5,311	9.2%	△59,969	△7,416	12.4%	△59,969	△7,416	12.4%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	90,180,191	89,298,199	99.0%	118,597,509	117,772,099	99.3%	121,368,516	121,173,666	99.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【負債の部】									
固定負債	15,249,718	15,157,180	99.4%	35,242,896	34,496,287	97.9%	36,209,437	35,695,574	98.6%
地方債等	13,315,189	12,525,000	94.1%	21,491,764	20,164,747	93.8%	22,416,600	21,129,821	94.3%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	1,934,529	2,632,180	136.1%	1,934,529	2,632,180	136.1%	1,976,233	2,866,393	145.0%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	11,816,603	11,699,360	99.0%	11,816,603	11,699,360	99.0%
流動負債	2,147,811	2,086,973	97.2%	3,161,498	3,178,591	100.5%	3,437,022	3,379,418	98.3%
1年内償還予定地方債等	1,940,472	1,882,507	97.0%	2,780,976	2,732,134	98.2%	2,900,466	2,889,128	99.6%
未払金	-	-	-	147,086	215,716	146.7%	147,086	215,716	146.7%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	145,178	141,513	97.5%	153,721	150,237	97.7%	309,682	194,021	62.7%
預り金	62,162	62,953	101.3%	62,214	63,004	101.3%	62,282	63,052	101.2%
その他	-	-	-	17,500	17,500	100.0%	17,506	17,500	100.0%
負債合計	17,397,529	17,244,153	99.1%	38,404,393	37,674,878	98.1%	39,646,458	39,074,991	98.6%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	89,454,194	88,577,807	99.0%	116,900,367	115,932,072	99.2%	119,573,498	119,016,905	99.5%
余剰分(不足分)	△16,671,531	△16,523,760	99.1%	△36,707,252	△35,834,851	97.6%	△37,851,441	△36,918,230	97.5%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	72,782,663	72,054,047	99.0%	80,193,115	80,097,221	99.9%	81,722,057	82,098,675	100.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 8.82 億円 (1.0%) の減少、純資産は約 7.29 億円 (1.0%) の減少、負債は約 1.53 億円 (0.9%) の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 8.25 億円 (0.7%) の減少、純資産は約 0.96 億円 (0.1%) の減少、負債は約 7.30 億円 (1.9%) の減少となりました。連結会計では資産は約 1.95 億円 (0.2%) の減少、純資産は約 3.77 億円 (0.5%) の増加、負債は約 5.71 億円 (1.6%) の減少となりました。

③令和3年度北斗市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、北斗市が保有している資産状況について見ていきますが、単に北斗市の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和3年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和2年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、貴市における資産形成の特徴が把握可能となります。

貴市における資産の構成を見ると、事業用資産が49.5%、インフラ資産が35.9%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和2年度）

- ・人口規模別平均（北海道） 140自治体
- ・市町村類型別平均（全国） 30自治体

項目（金額：千円）	北斗市		前年比	人口規模別平均（北海道）				
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)
有形固定資産	77,446,813	76,453,800	△993,013	20,013,724	43,772,563	140,878,937	167,409,676	1,251,399,506
事業用資産	44,775,352	44,217,414	△557,938	9,569,963	20,537,983	68,500,410	106,985,698	657,984,979
インフラ資産	32,399,911	32,028,466	△371,444	10,187,041	23,014,501	71,411,300	59,019,304	582,731,447
物品	271,550	207,920	△63,631	190,884	333,319	967,228	1,404,816	10,683,581
無形固定資産	86,372	72,874	△13,498	18,536	30,325	71,604	121,958	1,088,395
投資その他の資産	7,856,966	8,156,670	299,704	2,190,056	3,330,938	11,947,043	10,595,444	302,664,409
流動資産	4,790,041	4,614,856	△175,185	1,099,037	1,388,546	3,618,117	5,760,167	48,000,935
資産合計	90,180,191	89,298,199	△881,992	23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745
項目 （資産合計に対する構成比）	北斗市		前年比	人口規模別平均（北海道）				
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)
有形固定資産	85.9%	85.6%	△0.3%	85.8%	90.2%	90.0%	91.0%	78.1%
事業用資産	49.7%	49.5%	△0.1%	41.0%	42.3%	43.8%	58.2%	41.0%
インフラ資産	35.9%	35.9%	△0.1%	43.7%	47.4%	45.6%	32.1%	36.3%
物品	0.3%	0.2%	△0.1%	0.8%	0.7%	0.6%	0.8%	0.7%
無形固定資産	0.1%	0.1%	△0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	8.7%	9.1%	0.4%	9.4%	6.9%	7.6%	5.8%	18.9%
流動資産	5.3%	5.2%	△0.1%	4.7%	2.9%	2.3%	3.1%	3.0%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

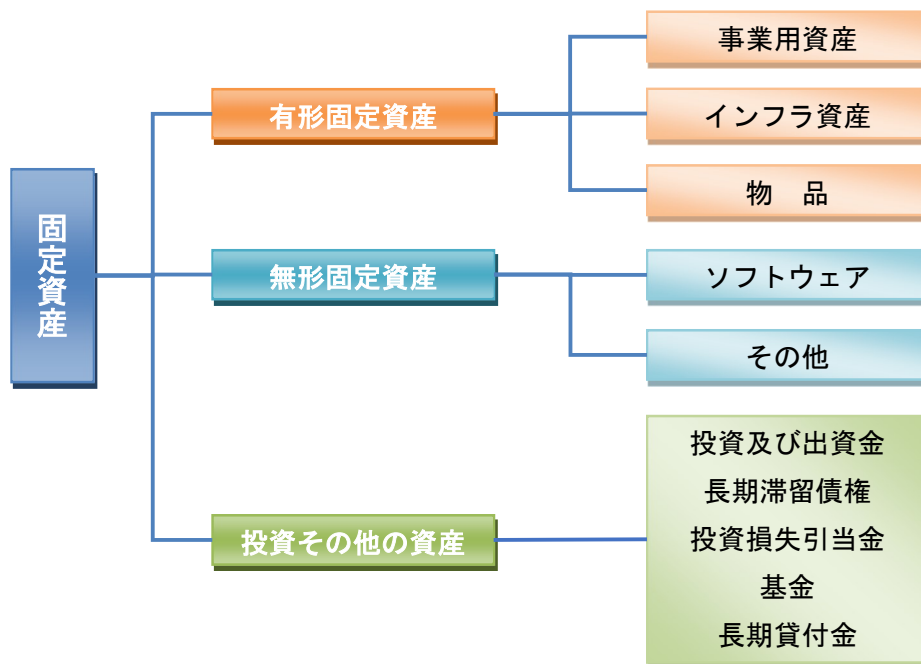
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

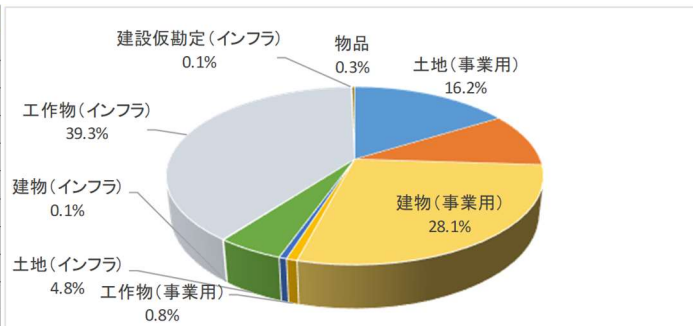


□) 有形固定資産の状況

これまでに貴市で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	12,950,900	16.9%
立木竹(事業用)	7,800,004	10.2%
建物(事業用)	22,393,174	29.3%
工作物(事業用)	628,746	0.8%
建設仮勘定(事業用)	444,590	0.6%
土地(インフラ)	3,834,992	5.0%
建物(インフラ)	67,830	0.1%
工作物(インフラ)	28,124,863	41.0%
建設仮勘定(インフラ)	781	0.1%
物品	207,920	0.3%
合計	76,453,800	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物（インフラ資産）の41.0%、次いで建物（事業用資産）29.3%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。

貴市においては、56.8%となっています。なお、事業用資産は56.0%、インフラ資産は57.4%となっており、事業用資産・インフラ資産の老朽化が課題となっています。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	北斗市			前年比	人口規模別平均(北海道)					類型別平均(全国) 都市I-1 (30団体)
	R2年度	R3年度			人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	
償却資産取得価額合計	117,898,883	119,160,885		1,262,001	43,158,274	97,084,376	185,355,649	311,495,395	1,937,178,888	149,610,012
減価償却累計額	65,113,827	67,738,352		2,624,525	27,605,187	61,882,251	113,711,995	205,774,058	1,332,728,286	91,825,477
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	55.2%	56.8%		1.6%	64.0%	63.7%	61.3%	66.1%	68.8%	61.4%
【参考】事業用資産	54.2%	56.0%		1.8%	-	-	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	54.8%	56.5%		1.7%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	18.6%	25.3%		6.7%	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	56.0%	57.4%		1.4%	-	-	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	30.0%	32.0%		2.0%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	56.0%	57.4%		1.4%	-	-	-	-	-	-
【参考】物品	60.6%	70.6%		10.0%	-	-	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考】同規模人口自治体平均との比較

指標名	計算式	北斗市		前年比	人口 1万～5万人 (32団体)	都市Ⅰ-Ⅰ (30団体)
		R2年度	R3年度			
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	55.2%	56.8%	1.6%	63.7%	61.4%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	54.2%	56.0%	1.8%	-	-
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	54.8%	56.5%	1.7%	-	-
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	18.6%	25.3%	6.7%	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	56.0%	57.4%	1.4%	-	-
【参考】建物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	30.0%	32.0%	2.0%	-	-
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	56.0%	57.4%	1.4%	-	-
【参考】物品	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	60.6%	70.6%	10.0%	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

貴市の指標は、56.8%であり、平均より低い水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が56.0%、インフラ資産が57.4%です。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

④令和3年度北斗市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税金や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

貴市の純資産比率は80.7%で人口1～5万人の自治体平均と比較すると高い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	北斗市			人口規模別平均（北海道）					類型別平均（全国）
	R2年度	R3年度	前年比	人口	人口	人口	人口	人口	都市Ⅰ－Ⅰ （30団体）
				1万人未満 （94団体）	1万～5万人 （32団体）	5～10万人 （6団体）	10～30万人 （6団体）	30万人以上 （2団体）	
資産合計	90,180,191	89,298,199	△881,992	23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	90,470,555
負債合計	17,397,529	17,244,153	△153,376	5,586,098	13,797,690	44,935,889	87,557,481	847,625,391	46,130,889
純資産合計	72,782,663	72,054,047	△728,616	17,735,247	34,724,682	111,579,811	96,329,764	755,528,354	44,339,666
純資産比率	80.7%	80.7%	△0.0%	76.0%	71.6%	71.3%	52.4%	47.1%	49.0%
負債比率	19.3%	19.3%	0.0%	24.0%	28.4%	28.7%	47.6%	52.9%	51.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、貴市は16.1%で人口1～5万人の他自治体平均と比較すると地方債の割合は低い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	北斗市			人口規模別平均（北海道）					類型別平均（全国）
	R2年度	R3年度	前年比	人口	人口	人口	人口	人口	都市Ⅰ－Ⅰ （30団体）
				1万人未満 （94団体）	1万～5万人 （32団体）	5～10万人 （6団体）	10～30万人 （6団体）	30万人以上 （2団体）	
資産合計	90,180,191	89,298,199	△881,992	23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	90,470,555
地方債残高	15,255,660	14,407,507	△848,154	4,692,805	10,931,798	36,024,010	71,153,837	735,269,463	37,369,695
資産合計対地方債割合	16.9%	16.1%	△0.8%	20.1%	22.5%	23.0%	38.7%	45.9%	41.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和3年度行政コスト計算書（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	22,802,857	32,765,723	38,791,115
業務費用	11,174,072	13,023,164	14,583,651
人件費	3,047,102	3,174,031	3,884,679
職員給与費	1,904,639	1,972,029	2,627,786
賞与等引当金繰入額	141,513	150,237	194,021
退職手当引当金繰入額	697,651	697,651	697,791
その他	303,299	354,113	365,082
物件費等	7,898,383	9,349,532	10,009,193
物件費	4,885,510	5,281,594	5,719,367
維持補修費	279,128	362,988	382,968
減価償却費	2,719,243	3,690,385	3,892,284
その他	14,502	14,565	14,573
その他の業務費用	228,587	499,602	689,779
支払利息	56,784	201,666	204,523
徴収不能引当金繰入額	-	2,052	2,070
その他	171,803	295,883	483,186
移転費用	11,628,785	19,742,558	24,207,464
補助金等	4,799,451	14,712,995	19,176,224
社会保障給付	4,874,813	4,885,505	4,885,520
他会計への繰出金	1,810,467	-	-
その他	144,053	144,058	145,720
経常収益	821,375	2,197,018	2,319,108
使用料及び手数料	413,621	1,722,985	1,730,606
その他	407,753	474,033	588,502
純経常行政コスト	21,981,483	30,568,705	36,472,007
臨時損失	20,701	33,250	33,250
災害復旧事業費	20,701	20,701	20,701
資産除売却損			
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	12,549	12,549
臨時利益	19,001	20,454	20,939
資産売却益	19,001	19,001	19,486
その他	-	1,453	1,453
純行政コスト	21,983,183	30,581,501	36,484,318

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和3年度の経常費用は一般会計等で約228.03億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約8.21億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約219.81億円、臨時損益を加えた純行政コストは約219.83億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約305.82億円、連結会計で約364.84億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
経常費用	26,109,107	22,802,857	87.3%	35,815,223	32,765,723	91.5%	42,991,900	38,791,115	90.2%
業務費用	10,800,498	11,174,072	103.5%	12,637,716	13,023,164	103.0%	13,668,473	14,583,651	106.7%
人件費	2,406,347	3,047,102	126.6%	2,532,557	3,174,031	125.3%	2,982,063	3,884,679	130.3%
職員給与費	1,863,642	1,904,639	102.2%	1,930,668	1,972,029	102.1%	2,216,939	2,627,786	118.5%
賞与等引当金繰入額	145,178	141,513	97.5%	153,721	150,237	97.7%	308,861	194,021	62.8%
退職手当引当金繰入額	101,502	697,651	687.3%	101,502	697,651	687.3%	102,033	697,791	683.9%
その他	296,026	303,299	102.5%	346,667	354,113	102.1%	354,231	365,082	103.1%
物件費等	8,222,045	7,898,383	96.1%	9,620,428	9,349,532	97.2%	10,139,395	10,009,193	98.7%
物件費	5,275,999	4,885,510	92.6%	5,643,515	5,281,594	93.6%	5,981,846	5,719,367	95.6%
維持補修費	280,400	279,128	99.5%	347,600	362,988	104.4%	424,385	382,968	90.2%
減価償却費	2,651,897	2,719,243	102.5%	3,615,516	3,690,385	102.1%	3,719,365	3,892,284	104.6%
その他	13,748	14,502	105.5%	13,798	14,565	105.6%	13,798	14,573	105.6%
その他の業務費用	172,106	228,587	132.8%	484,730	499,602	103.1%	547,015	689,779	126.1%
支払利息	65,683	56,784	86.5%	228,167	201,666	88.4%	230,190	204,523	88.8%
徴収不能引当金繰入額	3,313	-	-	11,657	2,052	17.6%	11,717	2,070	17.7%
その他	103,110	171,803	166.6%	244,906	295,883	120.8%	305,107	483,186	158.4%
移転費用	15,308,609	11,628,785	76.0%	23,177,507	19,742,558	85.2%	29,323,427	24,207,464	82.6%
補助金等	8,591,981	4,799,451	55.9%	18,331,685	14,712,995	80.3%	24,476,704	19,176,224	78.3%
社会保障給付	4,786,062	4,874,813	101.9%	4,795,480	4,885,505	101.9%	4,795,480	4,885,520	101.9%
他会計への繰出金	1,880,230	1,810,467	96.3%	-	-	-	-	-	-
その他	50,337	144,053	286.2%	50,342	144,058	286.2%	51,243	145,720	284.4%
経常収益	999,154	821,375	82.2%	2,378,491	2,197,018	92.4%	2,404,891	2,319,108	96.4%
使用料及び手数料	389,667	413,621	106.1%	1,692,040	1,722,985	101.8%	1,704,724	1,730,606	101.5%
その他	609,487	407,753	66.9%	686,451	474,033	69.1%	700,167	588,502	84.1%
純経常行政コスト	25,109,953	21,981,483	87.5%	33,436,733	30,568,705	91.4%	40,587,009	36,472,007	89.9%
臨時損失	7,684	20,701	269.4%	20,971	33,250	158.6%	49,052	33,250	67.8%
災害復旧事業費	7,684	20,701	269.4%	7,684	20,701	269.4%	7,684	20,701	269.4%
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	28,081	-	0.0%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	13,287	12,549	94.4%	13,287	12,549	94.4%
臨時利益	25,449	19,001	74.7%	58,276	20,454	35.1%	58,402	20,939	35.9%
資産売却益	25,449	19,001	74.7%	55,868	19,001	34.0%	55,985	19,486	34.8%
その他	-	-	-	2,408	1,453	60.3%	2,416	1,453	60.1%
純行政コスト	25,092,188	21,983,183	87.6%	33,399,427	30,581,501	91.6%	40,577,659	36,484,318	89.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約33.06億円（12.7%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.78億円（17.8%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約31.28億円（12.5%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約31.09億円（12.4%）減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約28.18億円（8.4%）減少、連結会計では約40.93億円（10.1%）減少となっています。

③ 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、貴市がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

貴市においては、業務費用が49.0%、移転費用が51.0%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が13.4%、物件費等に34.6%、その他の業務費用が1.0%となっています。

■経常費用の構成割合（単位:千円）

項目(金額:千円)	北斗市			前年比	人口規模別平均(北海道)					都市I-1 (30団体)
	R2年度	R3年度			人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	
	経常費用	26,109,107	22,802,857		△3,306,250	4,251,181	12,568,273	41,894,556	69,290,982	
業務費用	10,800,498	11,174,072	373,574	2,430,540	5,755,787	17,725,855	24,638,827	239,259,044	13,553,522	
人件費	2,406,347	3,047,102	640,755	749,399	1,718,337	5,058,248	9,452,043	91,835,971	5,193,824	
物件費等	8,222,045	7,898,383	△323,662	1,651,451	3,941,642	12,313,943	14,622,217	140,335,763	8,032,621	
その他の業務費用	172,106	228,587	56,481	29,690	95,808	353,664	564,567	7,087,311	327,077	
移転費用	15,308,609	11,628,785	△3,679,824	1,820,641	6,812,485	24,168,701	44,652,155	403,697,435	13,634,361	
項目 (経常費用に対する構成比)	北斗市			前年比	人口規模別平均(北海道)					都市I-1 (30団体)
R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)		人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)		
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
業務費用	41.4%	49.0%	7.6%	57.2%	45.8%	42.3%	35.6%	37.2%	49.9%	
人件費	9.2%	13.4%	4.1%	17.6%	13.7%	12.1%	13.6%	14.3%	19.1%	
物件費等	31.5%	34.6%	3.1%	38.8%	31.4%	29.4%	21.1%	21.8%	29.5%	
その他の業務費用	0.7%	1.0%	0.3%	0.7%	0.8%	0.8%	0.8%	1.1%	1.2%	
移転費用	58.6%	51.0%	△7.6%	42.8%	54.2%	57.7%	64.4%	62.8%	50.1%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。北斗市における減価償却費の構成割合は11.9%であり、人口1~5万人の自治体平均より低い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.3%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で5.3ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位:千円）

項目(金額:千円)	北斗市		前年比	人口規模別平均(北海道)					類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	都市I-1 (30団体)
減価償却費	2,651,897	2,719,243	67,346	896,222	1,865,225	3,924,228	6,187,413	37,431,001	3,021,078
経常費用	26,109,107	22,802,857	△3,306,250	4,251,181	12,568,273	41,894,556	69,290,982	642,956,480	27,187,883
対経常費用 減価償却費割合	10.2%	11.9%	1.8%	21.1%	14.8%	9.4%	8.9%	5.8%	11.1%
未償却資産合計	52,871,428	51,495,407	△1,376,022	43,158,274	97,084,376	185,355,649	311,495,395	1,937,178,888	149,610,012
対未償却資産合計 減価償却費割合	5.0%	5.3%	0.3%	2.1%	1.9%	2.1%	2.0%	1.9%	2.0%
資産合計	90,180,191	89,298,199	△881,992	23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	90,470,555
対資産合計 減価償却費割合	2.9%	3.0%	0.1%	3.8%	3.8%	2.5%	3.4%	2.3%	3.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

北斗市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が21.0%、扶助費である社会保障給付が21.4%、他会計の負担分である繰出金が7.9%となっています。人口1～5万人の自治体平均と比較すると、他会計への繰出金の割合は高い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位:千円）

項目(金額:千円)	北斗市		前年比	人口規模別平均(北海道)					類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	都市I-1 (30団体)
経常費用	26,109,107	22,802,857	△3,306,250	4,251,181	12,568,273	41,894,556	69,290,982	642,956,480	27,187,883
移転費用	15,308,609	11,628,785	△3,679,824	1,820,641	6,812,485	24,168,701	44,652,155	403,697,435	13,634,361
補助金等	8,591,981	4,799,451	△3,792,529	1,272,389	4,255,932	14,513,905	22,892,348	168,150,434	10,002,382
社会保障給付	4,786,062	4,874,813	88,751	243,274	1,577,254	6,984,253	16,465,520	189,921,721	2,248,288
他会計への繰出金	1,880,230	1,810,467	△69,763	302,011	963,773	2,643,322	5,185,260	42,751,535	1,294,302
その他	50,337	144,053	93,716	2,967	15,527	27,222	109,026	2,873,746	89,389
項目 (経常費用に対する構成比)	北斗市		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	都市I-1 (30団体)
経常費用	100.0%	100.0%		0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	58.6%	51.0%	△7.6%	42.8%	54.2%	57.7%	64.4%	62.8%	
補助金等	32.9%	21.0%	△11.9%	29.9%	33.9%	34.6%	33.0%	26.2%	
社会保障給付	18.3%	21.4%	3.0%	5.7%	12.5%	16.7%	23.8%	29.5%	
他会計への繰出金	7.2%	7.9%	0.7%	7.1%	7.7%	6.3%	7.5%	6.6%	
その他	0.2%	0.6%	0.4%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.4%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分(貸借対照表上の、固定資産+短期貸付金+基金(流動資産))

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和3年度純資産変動計算書（単位：千円）

令和3年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約720.54億円となっています。また、全体会計では約800.97億円、連結会計では約820.99億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

■一般会計等

科目	合計	一般会計等	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	72,782,663	89,454,194	-16,671,531
純行政コスト(△)	-21,983,183		-21,983,183
財源	21,145,160		21,145,160
税収等	13,437,139		13,437,139
国県等補助金	7,708,021		7,708,021
本年度差額	-838,023		-838,023
固定資産等の変動(内部変動)		-985,794	985,794
有形固定資産等の増加		1,712,732	-1,712,732
有形固定資産等の減少		-2,719,243	2,719,243
貸付金・基金等の増加		1,570,667	-1,570,667
貸付金・基金等の減少		-1,549,950	1,549,950
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	109,407	109,407	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	-728,616	-876,387	147,771
本年度末純資産残高	72,054,047	88,577,807	-16,523,760

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

■全体会計

科目	合計	全体会計	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	80,193,115	116,900,367	-36,707,252
純行政コスト(△)	-30,581,501		-30,581,501
財源	29,826,722		29,826,722
税収等	16,723,767		16,723,767
国県等補助金	13,102,955		13,102,955
本年度差額	-754,779		-754,779
固定資産等の変動(内部変動)		-1,288,145	1,288,145
有形固定資産等の増加		2,297,084	-2,297,084
有形固定資産等の減少		-3,710,033	3,710,033
貸付金・基金等の増加		1,674,753	-1,674,753
貸付金・基金等の減少		-1,549,950	1,549,950
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	109,407	109,407	-
他団体出資等分の増加			-
他団体出資等分の減少			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	549,478	210,443	339,035
本年度純資産変動額	-95,895	-968,295	872,400
本年度末純資産残高	80,097,221	115,932,072	-35,834,851

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

■連結会計

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	81,722,057	119,573,498	-37,851,441
純行政コスト(△)	-36,484,318		-36,484,318
財源	35,685,588		35,685,588
税収等	21,950,262		21,950,262
国県等補助金	13,735,326		13,735,326
本年度差額	-798,730		-798,730
固定資産等の変動(内部変動)		-1,349,912	1,349,912
有形固定資産等の増加		2,345,197	-2,345,197
有形固定資産等の減少		-3,911,931	3,911,931
貸付金・基金等の増加		1,911,591	-1,911,591
貸付金・基金等の減少		-1,694,768	1,694,768
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	109,407	109,407	-
他団体出資等分の増加			-
他団体出資等分の減少			-
比例連結割合変更に伴う差額	516,971	474,806	42,165
その他	548,969	209,106	339,863
本年度純資産変動額	376,617	-556,593	933,210
本年度末純資産残高	82,098,675	119,016,905	-36,918,230

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

② 純資産変動計算書 前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
前年度末純資産残高	73,551,978	72,782,663	99.0%	80,326,237	80,193,115	99.8%	81,901,134	81,722,057	99.8%
純行政コスト(△)	△25,092,188	△21,983,183	87.6%	△33,399,427	△30,581,501	91.6%	△40,577,659	△36,484,318	89.9%
財源	24,413,928	21,145,160	86.6%	33,129,264	29,826,722	90.0%	40,724,804	35,685,588	87.6%
税収等	12,725,848	13,437,139	105.6%	16,190,477	16,723,767	103.3%	22,967,935	21,950,262	95.6%
国県等補助金	11,688,080	7,708,021	65.9%	16,938,786	13,102,955	77.4%	17,756,869	13,735,326	77.4%
本年度差額	△678,260	△838,023	123.6%	△270,164	△754,779	279.4%	147,145	△798,730	△542.8%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	△91,055	109,407	△120.2%	△91,055	109,407	△120.2%	406,697	109,407	26.9%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△961,892	516,971	△53.7%
その他	-	-	-	228,097	549,478	240.9%	228,974	548,969	239.8%
本年度純資産変動額	△769,315	△728,616	94.7%	△133,122	△95,895	72.0%	△179,076	376,617	△210.3%
本年度末純資産残高	72,782,663	72,054,047	99.0%	80,193,115	80,097,221	99.9%	81,722,057	82,098,675	100.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約 7.29 億円 (1.0%) 減少、全体会計では約 0.96 億円 (0.1%) 減少、連結会計では約 3.77 億円 (0.5%) 増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和3年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	19,389,628	28,307,481	34,134,327
業務費用支出	7,760,843	8,564,923	9,926,863
移転費用支出	11,628,785	19,742,558	24,207,464
業務収入	21,507,542	31,468,079	37,434,309
臨時支出	20,701	33,250	33,250
臨時収入	-	1,453	1,453
業務活動収支	2,097,213	3,128,801	3,268,184
【投資活動収支】			
投資活動支出	3,279,837	4,176,081	4,460,920
投資活動収入	1,998,545	2,314,742	2,459,809
投資活動収支	△1,281,293	△1,861,339	△2,001,110
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,940,473	2,798,477	2,952,612
財務活動収入	1,092,319	1,615,562	1,647,470
財務活動収支	△848,154	△1,182,915	△1,305,142
本年度資金収支額	△32,233	84,546	△38,068
前年度末資金残高	596,985	1,282,171	1,379,879
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	341,537
本年度末資金残高	564,752	1,366,717	1,683,348

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.32億円のマイナスで、資金残高は約5.65億円に減少しました。

全体会計では約0.85億円のプラスで、資金残高は約13.67億円に増加、連結会計では約0.38億円のマイナスですが、資金残高は約16.83億円に増加しました。

② 資金収支計算書（全体表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	19,389,628	28,307,481	34,134,327
業務費用支出	7,760,843	8,564,923	9,926,863
人件費支出	2,353,116	2,479,921	3,193,940
物件費等支出	5,350,943	5,879,688	6,339,720
支払利息支出	56,784	201,666	204,523
その他の支出	-	3,647	188,680
移転費用支出	11,628,785	19,742,558	24,207,464
補助金等支出	4,799,451	14,712,995	19,176,224
社会保障給付支出	4,874,813	4,885,505	4,885,520
他会計への繰出支出	1,810,467	-	-
その他の支出	144,053	144,058	145,720
業務収入	21,507,542	31,468,079	37,434,309
税金等収入	13,443,629	16,668,373	21,892,387
国県等補助金収入	7,278,427	12,673,361	13,305,732
使用料及び手数料収入	412,166	1,686,943	1,694,564
その他の収入	373,320	439,402	541,626
臨時支出	20,701	33,250	33,250
災害復旧事業費支出	20,701	20,701	20,701
その他の支出	-	12,549	12,549
臨時収入	-	1,453	1,453
業務活動収支	2,097,213	3,128,801	3,268,184
【投資活動収支】			
投資活動支出	3,279,837	4,176,081	4,460,920
公共施設等整備費支出	1,712,732	2,507,527	2,555,635
基金積立金支出	1,505,257	1,606,706	1,822,668
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	61,848	61,848	82,616
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	1,998,545	2,314,742	2,459,809
国県等補助金収入	429,594	731,382	731,382
基金取崩収入	1,479,963	1,479,963	1,582,613
貸付金元金回収収入	69,987	69,987	85,323
資産売却収入	19,001	33,411	33,896
その他の収入	-	-	26,596
投資活動収支	△1,281,293	△1,861,339	△2,001,110
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,940,473	2,798,477	2,952,612
地方債等償還支出	1,940,473	2,780,977	2,935,112
その他の支出	-	17,500	17,500
財務活動収入	1,092,319	1,615,562	1,647,470
地方債等発行収入	1,092,319	1,405,119	1,437,027
その他の収入	-	210,443	210,443
財務活動収支	△848,154	△1,182,915	△1,305,142
本年度資金収支額	△32,233	84,546	△38,068
前年度末資金残高	596,985	1,282,171	1,379,879
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	341,537
本年度末資金残高	564,752	1,366,717	1,683,348
前年度末歳計外現金残高	62,162	62,162	62,230
本年度歳計外現金増減額	791	791	771
本年度末歳計外現金残高	62,953	62,953	63,001
本年度末現金預金残高	627,705	1,429,670	1,746,349

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③ 資金収支計算書 前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	23,350,361	19,389,628	83.0%	32,014,475	28,307,481	88.4%	33,948,312	34,134,327	100.5%
業務費用支出	8,041,752	7,760,843	96.5%	8,836,968	8,564,923	96.9%	9,703,021	9,926,863	102.3%
人件費支出	2,302,812	2,353,116	102.2%	2,428,903	2,479,921	102.1%	2,878,504	3,193,940	111.0%
物件費等支出	5,673,257	5,350,943	94.3%	6,176,239	5,879,688	95.2%	6,579,563	6,339,720	96.4%
支払利息支出	65,683	56,784	86.5%	228,167	201,666	88.4%	230,190	204,523	88.8%
その他の支出	-	-	-	3,659	3,647	99.7%	14,765	188,680	1277.9%
移転費用支出	15,308,609	11,628,785	76.0%	23,177,507	19,742,558	85.2%	24,245,291	24,207,464	99.8%
補助金等支出	8,591,981	4,799,451	55.9%	18,331,685	14,712,995	80.3%	19,398,568	19,176,224	98.9%
社会保障給付支出	4,786,062	4,874,813	101.9%	4,795,480	4,885,505	101.9%	4,795,480	4,885,520	101.9%
他会計への繰出支出	1,880,230	1,810,467	96.3%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	50,337	144,053	286.2%	50,342	144,058	286.2%	51,243	145,720	284.4%
業務収入	24,916,745	21,507,542	86.3%	34,561,806	31,468,079	91.0%	36,672,368	37,434,309	102.1%
税込等収入	12,766,321	13,443,629	105.3%	15,806,790	16,668,373	105.5%	17,765,460	21,892,387	123.2%
国県等補助金収入	11,164,343	7,278,427	65.2%	16,415,049	12,673,361	77.2%	16,532,708	13,305,732	80.5%
使用料及び手数料収入	390,421	412,166	105.6%	1,669,625	1,686,943	101.0%	1,682,309	1,694,564	100.7%
その他の収入	595,659	373,320	62.7%	670,342	439,402	65.5%	691,891	541,626	78.3%
臨時支出	7,684	20,701	269.4%	20,971	33,250	158.6%	20,971	33,250	158.6%
災害復旧事業費支出	7,684	20,701	269.4%	7,684	20,701	269.4%	7,684	20,701	269.4%
その他の支出	-	-	-	13,287	12,549	94.4%	13,287	12,549	94.4%
臨時収入	-	-	-	2,408	1,453	60.3%	2,408	1,453	60.3%
業務活動収支	1,558,699	2,097,213	134.5%	2,528,768	3,128,801	123.7%	2,705,493	3,268,184	120.8%
【投資活動収支】									
投資活動支出	2,576,531	3,279,837	127.3%	3,472,401	4,176,081	120.3%	4,238,843	4,460,920	105.2%
公共施設等整備費支出	1,799,376	1,712,732	95.2%	2,629,062	2,507,527	95.4%	3,283,690	2,555,635	77.8%
基金積立金支出	716,879	1,505,257	210.0%	783,063	1,606,706	205.2%	872,468	1,822,668	208.9%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	60,276	61,848	102.6%	60,276	61,848	102.6%	82,684	82,616	99.9%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	1,719,846	1,998,545	116.2%	2,045,068	2,314,742	113.2%	2,331,466	2,459,809	105.5%
国県等補助金収入	523,737	429,594	82.0%	803,732	731,382	91.0%	973,107	731,382	75.2%
基金取崩収入	1,097,415	1,479,963	134.9%	1,097,415	1,479,963	134.9%	1,173,218	1,582,613	134.9%
貸付金元金回収収入	73,245	69,987	95.6%	73,245	69,987	95.6%	87,948	85,323	97.0%
資産売却収入	25,449	19,001	74.7%	70,676	33,411	47.3%	70,692	33,896	47.9%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	26,501	26,596	100.4%
投資活動収支	△856,685	△1,281,293	149.6%	△1,427,333	△1,861,339	130.4%	△1,907,377	△2,001,110	104.9%
【財務活動収支】									
財務活動支出	1,925,914	1,940,473	100.8%	2,773,071	2,798,477	100.9%	2,860,939	2,952,612	103.2%
地方債等償還支出	1,925,914	1,940,473	100.8%	2,773,071	2,780,977	100.3%	2,860,938	2,935,112	102.6%
その他の支出	-	-	-	-	17,500	-	1	17,500	1729249.0%
財務活動収入	1,344,536	1,092,319	81.2%	1,995,033	1,615,562	81.0%	2,430,193	1,647,470	67.8%
地方債等発行収入	1,344,536	1,092,319	81.2%	1,995,033	1,405,119	70.4%	2,430,193	1,437,027	59.1%
その他の収入	-	-	-	-	210,443	-	-	210,443	-
財務活動収支	△581,378	△848,154	145.9%	△778,038	△1,182,915	152.0%	△430,746	△1,305,142	303.0%
本年度資金収支額	120,636	△32,233	△26.7%	323,397	84,546	26.1%	367,370	△38,068	△10.4%
前年度末資金残高	476,349	596,985	125.3%	958,774	1,282,171	133.7%	1,137,414	1,379,879	121.3%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△124,906	341,537	△273.4%
本年度末資金残高	596,985	564,752	94.6%	1,282,171	1,366,717	106.6%	1,379,879	1,683,348	122.0%
前年度末歳計外現金残高	57,891	62,162	107.4%	57,891	62,162	107.4%	57,956	62,230	107.4%
本年度歳計外現金増減額	4,271	791	18.5%	4,271	791	18.5%	4,274	771	18.0%
本年度末歳計外現金残高	62,162	62,953	101.3%	62,162	62,953	101.3%	62,230	63,001	101.2%
本年度末現金預金残高	659,147	627,705	95.2%	1,344,333	1,429,670	106.3%	1,442,109	1,746,349	121.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和3年度 北斗市財務分析（一般会計等）

これまで、貴市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは貴市における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、貴市と東北地方の自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たり負債額
(4) 住民一人当たり行政コスト
(5) 受益者負担割合
(6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

(1) 純資産比率

指標名	計算式	北斗市		前年比	人口 1万～5万人 (32団体)	都市 I - 1 (30団体)
		R2年度	R3年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	80.7%	80.7%	0.0%	71.6%	49.0%

北斗市の純資産比率は、80.7%となっています。平均値より高い水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

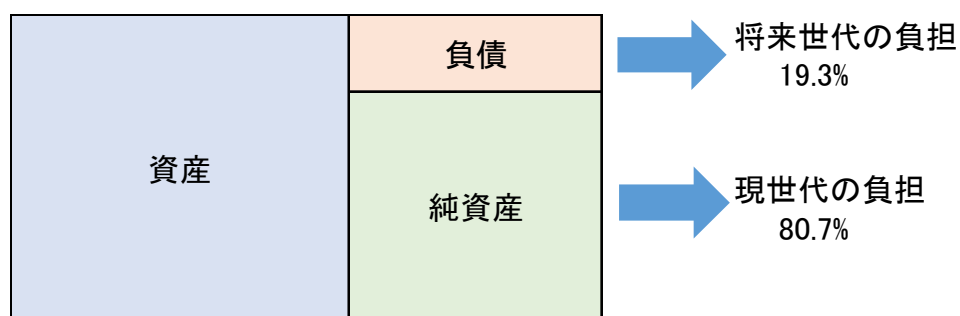
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

貴市の場合だと、自己資金が80.7万円、借金が19.3万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	北斗市		前年比	人口 1万～5万人 (32団体)	都市Ⅰ－Ⅰ (30団体)
		R2年度	R3年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	199万円	200万円	1万円	208万円	219万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和4年3月31日の住民基本台帳の44,712人で算出しています。

貴市の「住民一人当たりの資産額」は200万円で、平均値の208万円よりも低い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	北斗市		前年比	人口 1万～5万人 (32団体)	都市Ⅰ－Ⅰ (30団体)
		R2年度	R3年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	38万円	39万円	1万円	58万円	108万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

貴市においては約39万円で、平均値より低い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	北斗市		前年比	人口 1万～5万人 (32団体)	都市Ⅰ-1 (30団体)
		R2年度	R3年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	55万円	49万円	△6万円	52万円	63万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

貴市は49万円と、住民一人当たりのコストは平均値より低い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正値が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	北斗市		前年比	人口 1万～5万人 (32団体)	都市Ⅰ-1 (30団体)
		R2年度	R3年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	3.8%	3.6%	△0.2%	4.1%	3.3%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

北斗市の受益者負担割合は3.6%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より低い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	北斗市		前年比	人口 1万～5万人 (32団体)	都市I-1 (30団体)
		R2年度	R3年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び 基金取崩収入を除く)	3億21百万円	8億98百万円	5億77百万円	3億59百万円	1129百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

北斗市の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約 8.98 億円プラスで、平均値より高い水準になります。